



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二階堂 恭仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,667	1.4	200	72.6	361	58.9	157	63.1
30年3月期第3四半期	29,069	2.5	731	18.5	880	15.3	427	36.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第3四半期	60.25	
30年3月期第3四半期	163.44	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	41,907	30,494	72.0
30年3月期	41,982	30,604	72.1

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 30,187百万円 30年3月期 30,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,700	4.1	600	57.6	700	55.7	400	55.5	152.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	3,146,000 株	30年3月期	3,146,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	528,278 株	30年3月期	528,119 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	2,617,826 株	30年3月期3Q	2,618,513 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、先行きは不透明な状況で推移しました。道内の経済においては、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けており、一時的に悪化していた観光も国内客を中心に回復しているほか、個人消費や民間設備投資の増加が続くなど持ち直しの動きがみられますが、引き続き今後の経済動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は28,667百万円（対前年同期比1.4%減）、営業利益は200百万円（同72.6%減）、経常利益は361百万円（同58.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（同63.1%減）となりました。

事業別の経営成績は、次のとおりであります。

①旅客自動車運送事業

乗合運送事業においては、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加に対応し、外国人向け周遊パスの対象路線を拡大するとともに、定期観光バスにおいて多言語音声案内のコースを増やすなど、受入体制の強化を図りました。国内外の利用客の増加が続く新千歳空港連絡バスにおいては、乗車定員が従来よりも多い車両を導入するとともに札幌都心とを結ぶ便数を増やし、また、都市間高速バスにおいても、札幌市と帯広市を結ぶ便数を増やし、それぞれで利便性の向上を図りました。しかしながら、不採算路線対策としての減便の影響があり若干の減収傾向で推移してきましたが、北海道胆振東部地震の影響による運休等が大きく影響し、乗合運送事業は減収となりました。

貸切運送事業は、受注の減少に加え、北海道胆振東部地震や台風の影響によるキャンセルもあり、減収となりました。

この結果、売上高は15,806百万円（対前年同期比2.2%減）、平成26年度以来の原油価格高騰に伴うバス燃料費の増加などもあり、営業利益は21百万円（同91.2%減）となりました。

②建設業

建設業は、受注高、完成工事高とも減少しました。

この結果、売上高は8,438百万円（対前年同期比9.7%減）、営業利益は162百万円（同74.5%減）となりました。

③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、受注の減少により減収となりました。

この結果、売上高は2,200百万円（対前年同期比2.6%減）、営業利益は123百万円（同3.3%減）となりました。

④不動産事業

不動産事業は、新規の賃貸契約を獲得したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は601百万円（対前年同期比2.3%増）、営業利益は270百万円（同5.0%増）となりました。

⑤観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、山麓部の初心者向けリフトの利用客が大きく増加しました。小樽天狗山スキー場は、冬期間に外国人観光客が大きく増加しましたが、夏期間の天候不順や台風、さらには北海道胆振東部地震の影響により、ロープウェイ利用客が減少しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、北海道胆振東部地震の影響がありましたが、政府の復興支援策「北海道ふっこう割」の効果もあり、個人客が増加しました。道央自動車道に直結した観光施設の砂川ハイウェイオアシス館は、団体客の減少を受けて平成29年度に札幌圏を含めた地元客にもより多く利用してもらえるよう改修・整備を図ったことにより、個人客が大きく増加しましたが、北海道胆振東部地震の影響により、団体客の減少が加速しました。

この結果、売上高は1,078百万円（対前年同期比29.6%増）、本格的なスキーシーズン前ということもあり、369百万円の営業損失（前年同期は442百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥その他の事業

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者数が増加しました。自動車教習所は、平成29年度の期中に開始した技能講習事業が、増収に寄与しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが大きく減少する中、北海道胆振東部地震の影響によるツアーの催行中止もあり、減収となりました。

この結果、売上高は2,689百万円（対前年同期比10.6%減）、12百万円の営業損失（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,362,917	4,973,548
受取手形及び売掛金	3,812,415	5,292,998
有価証券	2,744,072	2,500,000
商品	21,790	53,388
原材料及び貯蔵品	187,640	185,052
未成工事支出金	28,730	609,075
その他	240,046	816,852
貸倒引当金	△4,857	△5,077
流動資産合計	13,392,756	14,425,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,670,702	20,738,263
減価償却累計額	△15,201,790	△15,449,293
建物及び構築物 (純額)	5,468,912	5,288,970
車両運搬具	27,248,244	26,886,689
減価償却累計額	△21,076,252	△21,141,241
車両運搬具 (純額)	6,171,991	5,745,447
土地	10,715,904	10,702,432
その他	4,731,021	4,783,746
減価償却累計額	△3,830,397	△3,946,813
その他 (純額)	900,624	836,932
有形固定資産合計	23,257,432	22,573,783
無形固定資産	151,486	127,055
投資その他の資産		
投資有価証券	4,543,807	4,046,635
その他	661,729	757,861
貸倒引当金	△24,297	△23,820
投資その他の資産合計	5,181,238	4,780,676
固定資産合計	28,590,157	27,481,515
資産合計	41,982,914	41,907,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,284,278	3,096,483
未払法人税等	245,118	49,777
賞与引当金	227,462	114,221
その他の引当金	3,204	3,499
その他	4,258,648	3,909,504
流動負債合計	7,018,712	7,173,485
固定負債		
退職給付に係る負債	3,296,311	3,194,277
役員退職慰労引当金	347,196	318,692
その他	716,323	726,266
固定負債合計	4,359,831	4,239,237
負債合計	11,378,543	11,412,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	28,212,964	28,196,724
自己株式	△1,214,547	△1,215,289
株主資本合計	29,857,759	29,840,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,096	841,601
退職給付に係る調整累計額	△564,332	△494,531
その他の包括利益累計額合計	407,764	347,070
非支配株主持分	338,848	306,783
純資産合計	30,604,371	30,494,631
負債純資産合計	41,982,914	41,907,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,069,653	28,667,692
売上原価	26,130,713	26,199,518
売上総利益	2,938,940	2,468,173
販売費及び一般管理費	2,207,617	2,267,793
営業利益	731,323	200,380
営業外収益		
受取配当金	88,099	93,511
持分法による投資利益	18,369	20,803
その他	43,464	48,445
営業外収益合計	149,933	162,760
営業外費用		
支払利息	330	521
支払手数料	639	634
その他	194	601
営業外費用合計	1,164	1,756
経常利益	880,091	361,384
特別利益		
固定資産売却益	15,452	29,290
その他	4,680	693
特別利益合計	20,132	29,984
特別損失		
固定資産除売却損	42,015	19,123
減損損失	1,503	11,250
その他	4,994	32
特別損失合計	48,513	30,407
税金等調整前四半期純利益	851,710	360,961
法人税、住民税及び事業税	454,206	239,304
法人税等調整額	△7,707	△4,860
法人税等合計	446,499	234,444
四半期純利益	405,211	126,516
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,746	△31,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,957	157,721

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	405,211	126,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,541	△125,731
退職給付に係る調整額	70,064	69,800
持分法適用会社に対する持分相当額	△172	△4,823
その他の包括利益合計	△9,649	△60,753
四半期包括利益	395,562	65,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,306	97,027
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,744	△31,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	15,733,162	8,203,961	1,359,725	350,153	1,069,315	1,951,374	28,667,692	—	28,667,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,010	234,286	840,277	251,023	8,889	737,847	2,145,334	△2,145,334	—
計	15,806,173	8,438,247	2,200,002	601,177	1,078,205	2,689,221	30,813,027	△2,145,334	28,667,692
セグメント利益又は セグメント損失(△)	21,505	162,633	123,011	270,515	△369,466	△12,314	195,885	4,495	200,380

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。